

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	483-1 環境基本計画推進事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	03	環境対策費
基本 施策	19 自然と共生する、住みよいまちをつくる	細目	254	環境保全対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	環境保全対策事業
担当部署	コード	100200	担当者	20 - 9105
	名 称	環境政策課	氏 名	越智 保明 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内の環境	※対象件数
成果(どうする)	基本計画(19年度～27年度)に基づき、環境への負荷を軽減する。	
根拠法令・要綱等	環境基本法、伊賀市環境基本条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内 容	1、環境審議会の開催、運営 2、審議会資料検討のための庁内推進会議の開催 3、関係課の施策ヒアリング	
社会情勢 の変化等	19年3月環境基本計画を策定。目標期間を19年度～27年度とし、以後、計画の進捗管理を行っている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
環境審議会の開催	回	回	3	4	3	3
			実績	実績		
			5			
環境基本計画の年度別進捗状況及び実施計画	回	回	1	1	1	1
			目標	目標		
			実績	実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
目標事業の達成率	環境基本計画の平成27年度までの目標事業の達成度	%	%	60	70	80	90
				実績	実績		
				65	75		
				目標	目標		
				実績	実績		

		H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
投入コスト	直接事業費計 (A)		322	450	342	250
	Aの財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	322	450	342	250
	事業投入人件費 (B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト(A)+(B)		1,762	1,890	1,782	1,690

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
	環境への負荷が懸念される		
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。		
有効性			
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 市民に理解を得るため啓発の徹底を行う。	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		○
効率性			

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	目標期間である27年度を達成年度とし達成率向上のため遅延している部署とのヒヤリングの強化を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 環境基本計画に基づき各関係課による施策の進捗状況を聴取し審議会に諮った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	山岡 久芳
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】
	目的は、基本計画における施策の進捗管理を事業としその計画の達成に向け毎年定期的に環境審議会に諮り点検する方向が妥当である。
現時点における課題、その他	地域の実情や事業費により遅延している事業を進めるのが課題。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	目標期間である27年度を達成年度とし達成率向上のため遅延している3部署とのヒヤリングの強化を図る。